

2024 年度

事業報告書

(2024 年 4 月 1 日から 2025 年 3 月 31 日まで)

学校法人 国際大学

1. 法人の概要

(1) 基本情報

法人の名称	学校法人 国際大学
主たる事務所の住所	新潟県南魚沼市国際町 777 番地
電話番号	025-779-1111
FAX番号	025-779-4441
ホームページアドレス	https://www.iuj.ac.jp

(2) 建学の精神

本学は、複雑化し、激動化する国際環境の中で、民間企業の経営や公共機関の運営を安心して任せられる人材の養成を目指し、経済界、教育界、地域社会の支援により、昭和 57(1982)年、日本初の国際人養成のための大学院大学として設立されました。

「国際大学大学院のありかた -設立の趣旨と特色-

< 設立の趣旨 >

1. 国際大学は広くわが国の経済界、教育界並びに地域社会の強い支援を背景に誕生した私学であることに鑑み、国際的進取の精神のもとに自主独立と、自由闊達な運営を基本姿勢とする。
2. 国際大学大学院は高度に専門的且つ学際的学識を具備し、それを国際場裡で実践活用し得る人材を育成することをその主目的とする、新しいプロフェッショナル・スクールである。

< 特 色 >

3. 本学の教学は上記趣旨に照らして学際的であることを原則とし、国際関係及び国際経営研究と地域研究を総合的に把握することを特色とする。
4. 高度に専門的な学識の具備を可能とするために、具体的なカリキュラムの内容、教育の方法の両面において独自性を創出すると共に、高度の研究活動を行うことにより社会的要請にこたえてゆくことを目指す。
5. 国際的受容度の高い有為の人材を育成する観点から、本学の講義は原則として国際用語である英語で行う。
6. 本学は前記設立の趣旨に照らし、既に大学の学部課程を卒業して実務に携わっている者を教育することを主特色とする。同時に広く門戸を開き、国内及び海外から、専門の如何を問わず、多彩な背景をもつ人材を受け入れ、これらの学生間の相互交流を通じて実践的学識の充実を期する。
7. 前述の教学を強化するために、本学は全寮制を原則として経歴、国情の異なる有為の青年の共同生活を通じて、問題意識・世界観などの交流をめぐる成熟した相互刺激と切磋琢磨が行われることを目的とする。又、本学の卒業生は卒業後も、国際性豊かな友情と信頼を基盤として世界的なレベルで広く国際的な相互理解と人間関係の確立に努める。
8. 本学は広く内外からすぐれた教授陣を求めて国際的に構成し、教場内のみならず、学生との日常的な接触を通じて高度の人間形成に資することを志向する。更に学生のキャンパス生活が、地域社会との交流を通じてより多様且つ有意義なものとなるよう、あらゆる機会を活用することに努力する。

本学は、この理念に基づき国際標準の教育実践を通じ、高度の専門的職業人としての教育を受け、世界に通用する真のグローバル・リーダーを育成し、国際社会の要請に応えていくことを使命としており、開学以来、世界 142 の国と地域、5,019 名の修了生を世界に送り出しました。修了生は政府機関・企業他、様々な分野でグローバルな人的ネットワークを築き、本学とも連携をとり活躍しております。

(3) 国際大学の沿革

- ・ 1982 年 寄附行為認可、国際関係学研究科設置
- ・ 1983 年 学生受入開始
- ・ 1988 年 国際経営学研究科設置
- ・ 1988 年 松下図書・情報センター設立
- ・ 1991 年 グローバル・コミュニケーション・センター設立
- ・ 1997 年 4 つの研究所を統合し、国際大学研究所設立
- ・ 2001 年 1 年制コース(E-ビジネス)導入
- ・ 2013 年 学校法人明治大学系列法人化協定締結
- ・ 2013 年 1 年制コース(IMBA)導入
- ・ 2015 年 博士後期課程設置
- ・ 2018 年 学校法人明治大学系列法人化協定終了
- ・ 2018 年 日本・グローバル開発学プログラム(JGDP)導入
- ・ 2021 年 1 年制コースデジタルトランスフォーメーションプログラム(DXP)導入
- ・ 2021 年 国際社会起業家プログラム(ISEP)導入
- ・ 2022 年 1 年制コース国際公共政策プログラム(IPPP)導入

(4) 設置する学校等

設置する学校

国際大学 大学院 国際関係学研究科
国際経営学研究科

(5)入学者数、学生数の状況、収容定員充足率

各年度5月1日現在

国際大学大学院 全体

年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
入学定員	190	190	190	190	190
入学者数	141	155	189	197	208
充足率	74.2%	81.6%	99.5%	103.7%	109.5%
収容定員	400	385	385	385	385
現員数	309	300	347	374	393
充足率	77.3%	77.9%	90.1%	97.1%	102.1%

国際関係学研究所 国際関係学専攻(博士課程)

年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
入学定員	5	5	5	5	5
入学者	7	3	4	3	1
充足率	140.0%	60.0%	80.0%	60.0%	20.0%
収容定員	15	15	15	15	15
現員	19	16	17	17	12
充足率	126.7%	106.7%	113.3%	113.3%	80.0%

国際関係学研究所 国際関係学専攻(修士課程)

年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
入学定員	110	110	110	110	110
入学者	88	96	101	123	115
充足率	80.0%	87.3%	91.8%	111.8%	104.5%
収容定員	220	220	220	220	220
現員	194	192	196	221	223
充足率	88.2%	87.3%	89.1%	100.5%	101.4%

国際経営学研究所 国際経営学専攻(修士課程)

年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
入学定員	75	75	75	75	75
入学者	46	56	84	71	92
充足率	61.3%	74.7%	112.0%	94.7%	122.7%
収容定員	165	150	150	150	150
現員	96	92	134	137	158
充足率	58.2%	61.3%	89.3%	91.3%	105.3%

(6) 役員概要

2025年3月31日現在

役職	氏名	常・非	就任年月日	担当職務、現職等
理事長	檜田 松瑩	非常勤	2014.01.21	三井物産株式会社元会長
常務理事	木村 昭	常勤	2021.04.01	法人本部長（財務・人事担当）
理事	大西 賢	非常勤	2015.06.01	株式会社商船三井社外取締役
理事	加藤 宏	常勤	2021.04.01	国際大学副学長（教学担当）
理事	橘川 武郎	常勤	2021.04.01	国際大学長
理事	小松 親次郎	非常勤	2024.04.01	前駐コスタリカ大使
理事	坂井 辰史	非常勤	2022.11.29	株式会社みずほフィナンシャルグループ特別顧問
理事	松山 良一	非常勤	2018.04.01	グローバル・コミュニケーション・センター所長
監事	小山 修	非常勤	2017.03.30	旭ダイヤモンド工業株式会社社外取締役
監事	佐藤 健	非常勤	2017.05.26	学校法人明治大学常勤監事
理事定員7人以上15人以内に対し現員8人、監事定員2人以上3人以内に対し現員2人				

○責任の免除

学校法人国際大学寄附行為第43条に基づき、役員が任務を怠ったことによって生じた損害についてこの法人に対し賠償する責任は、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がなく、その原因や職務執行状況などの事情を勘案して特に必要と認める場合には、役員が賠償の責任を負う額から私立学校法において準用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律の規定に基づく最低責任限度額を控除して得た額を限度として理事会の議決によって免除することができるようになっています。

○責任限定契約

学校法人国際大学寄附行為第44条に基づき、2020年4月1日より、理事(理事長、副理事長、常務理事、業務を執行したその他の理事又はこの法人の職員でないものに限る。)又は監事(以下「非業務執行理事」という。)が任務を怠ったことによって生じた損害についてこの法人に対し賠償する責任は、当該非業務執行理事等が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、私立学校法において準用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律の規程に基づく最低責任限度額とする旨の契約を非業務執行理事等と締結しています。

○役員賠償責任保険契約

2020年4月1日より、役員を被保険者として、役員としての業務につき訴求日(2010年4月1日)以降に行った行為に起因して、保険期間中に第三者から損害賠償請求を受けた場合に、被保険者が法律上の損害賠償責任を負担することによって被る損害賠償金、争訟費用、初期・訴訟対応費用等の損害に対して、1億円を支払限度額とした役員賠償責任保険契約を締結しています。

(7) 評議員概要

2025年3月31日現在

氏名	就任年月日	現職等
石川 忠彦	2024.04.01	イオン株式会社経営監査室内部監査人（修了生）
檜田 松瑩	2016.05.26	三井物産株式会社元会長
加藤 宏	2021.04.01	国際大学副学長（教学担当）
橘川 武郎	2021.04.01	国際大学長
木村 昭	2021.04.01	法人本部長（財務・人事担当）
澤田 純	2022.06.28	日本電信電話株式会社代表取締役会長
種家 純	2024.04.01	ANAホールディングス株式会社取締役執行役員（修了生）
中村 絢子	2024.04.01	国際大学国際関係学研究科講師
野崎 由紀子	2021.04.01	株式会社三井物産戦略研究所産業社会情報部産業調査室主席研究員(修了生)
花角 英世	2018.07.02	新潟県知事
林 茂男	2017.03.30	新潟県南魚沼市長
舟橋 學	2024.04.01	国際大学国際経営学研究科准教授
保坂 進	2023.03.30	国際大学事務局長
松山 良一	2018.04.01	グローバル・コミュニケーション・センター所長
森 正勝	2018.04.01	アクセンチュア株式会社元会長
森 美樹	2022.03.25	公益財団法人イオンワンパーセントクラブ理事長
山口 敬太郎	2021.04.01	公益財団法人山口育英奨学会理事長
山田 由起子	2023.03.30	国際大学事務局長代理
山田 雪乃	2024.04.01	大和証券株式会社投資情報部長（修了生）
評議員定員15人以上35人以内に対し、現員19人		

(8)教職員の概要

2024年5月1日現在

区分	人数(人)	平均年齢 (歳)	平均勤続 年数(年)	平均給与 (千円/月)
本務教員	45	51	8	772
兼務教員	13	-	-	-
本務職員	58	48	13	359
兼務職員	3	-	-	-

2. 事業の概要

(1)事業の概要

新中期5カ年計画(2022～2026年度)を基に、中計第3年度としての2024年度事業計画と予算編成の基本方針を次の通り定める。

① 教学面の基本方針

A. 大学のミッションとその実現の基本コンセプトを次のようにとらえ、教学面の計画を立案する。

1. ミッション

- a. グローバル人材の育成
- b. 世界各国の発展と国際協力に貢献する人材の育成

2. ミッション実現の基本コンセプト

- a. 世界を学び、日本を学ぶ場
- b. Where the World Cooperates
- c. 新潟・南魚沼に溶け込んだ大学

B. 上記のミッションと基本コンセプトを具現化するために以下の教学改革を更に進める。

1. 既存プログラムの深化

- a. 「日本・グローバル開発学プログラム」を更に充実させ、日本の発展事例から普遍性のある論理を引き出し、「日本を学び、世界で応用する」ことのできる学生を育てる。「国際社会起業家プログラム」においては「国の経営」「会社の経営」の普遍的論理(Universal Logic)を最新の世界動向も取り入れて教示し、ビジネス界やSDGs関連分野で活躍できる人材を育成する。
- b. 国際公務員、外交官ネットワーク養成を目的として国際関係学研究科に2022年度に持ち上げた1年制プログラム「IPPP」への入学者は初年度14名、23年度18名に達し、順調に進展している。国際組織や自国政府で活躍し、国際協力を推進できる将来のプロフェッショナル国際官僚を育成していく。

2. 教育の質の向上

- a. 実務家教員を含む教授陣が一体となってProfessional School教育を実現するためのFaculty Developmentを充実させる。小規模な全寮制大学院大学の特徴を活かし、丁寧でヒューマンタッチの学生対応を実践する。
- b. 教職員一丸となり優秀な学生を確保する。修了生が自国の後輩や友人に本学を薦めることが最も強力な学生募集策となるので、教学と日常生活の両面で学生満足度の更なる向上を意識した活動を行う。

3. 地域に溶け込んだ大学

地域における存在感を高め、相互に貢献しあえる関係を築き、また学生の日本理解を促進さ

せるために地域との連携を深める。南魚沼市との共同プロジェクトや長岡・燕三条などの企業との連携を通じてフィールドトリップやインターンシップに結び付け、授業の充実、キャリア支援の強化も図る。

② 財政面の基本方針

継続的な黒字経営の実現のために以下の4つの収益源を柱として財政基盤を強化し、事業活動収支計算書の基本金組入前収支差額の継続的な黒字を実現する。そのために必要な経費を重点的に確保する。

1. Degree Program からの収入増:

- a. 新入生 215 名以上、在籍学生 385 名以上を目標とする。新しい授業料体系での第3年度を迎えるが、奨学金支給組織からの支援継続と日本企業の派遣学生数の増加に尽力する。
- b. 日本人学生増加:2023 年度入学実績 18 名、2024 年度入学目標 21 名(入学者に占める日本人の比率 2023 年 9 月 9%→2024 年 9 月 10%)を目標とする。
- c. 学生募集活動は国内においては企業訪問、他大学や海外留学予備校等での募集説明会、海外においては修了生の協力を得てオンライン説明会、現地を訪問しての説明会開催、加えて JICA、ADB、IMF 等の国際機関への働きかけ等を行う。また、国内外ともに SNS を活用した情報発信を積極的に行う。その他に日本人、外国人私費学生各 10 名に学費 100%免除奨学金を提供し優秀な学生の確保並びに増加につなげる。

2. Non-Degree Program (以下、NDP)からの収入増:

小規模で融通の利く本学の強みを活かし、GLP などのレディメイド・プログラムと個別企業オリジナル研修の両面から企画・営業を行い、研修事業等による収支差額 150 百万円超を目指す。本学の強みである対面授業を基本とする。

3. GLOCOM の活動拡充:

GLOCOM 中期基本方針に基づき、「デジタルトランスフォーメーションの包括的な社会実装に資する研究と実践」を活動の指針とし、GLOCOM の強みを活かした学術研究と社会実装への貢献活動を積極的に推進していく。連携プロジェクトの企画・実行など、浦佐キャンパスとの関係をより一層密接なものとし、国際大学のトータル・プレゼンスの向上に尽力する。

4. 寄付募集活動の継続:

- ・40 周年募金活動は 2024 年度も継続するが、周年募金に限定することなく、今後も寄付募集活動を恒常的に行っていく。
 - ・個人寄付、法人寄付、修了生からの寄付、海外からの寄付の獲得活動をそれぞれの特性に応じたアプローチで行う。
 - ・広報とファンドレイジング活動を強化するため、専門性を有する人材の雇用や効果的な広報活動費用を予算化する。
 - ・ふるさと納税制度を活用した寄付金獲得活動を継続する。
- 一般のふるさと納税サイト経由の寄付の使いみちのひとつに本学支援があり、一般の人が本学を選択するよう、広く知名度を上げる広報活動に尽力する。

5. 従前どおり教育・研究に必要な施設改修と設備更新を行い、施設等の新規及び改修費は 50 百万円を上限とする。

6. コミットメントライン契約を更新し運営資金を確保する。

③ 法人全体で取り組む課題

1. 教学の場と労働環境の整備(メンタルヘルス・カウンセリング、コンプライアンス、ハラスメント防止意識の徹底)
2. 教職員の研修・教育の強化(FD・SD の統合の検討等)
3. 内部質保証の実質化(全学的な教学マネジメントの推進等)

(2)主な事業の目的、計画、並びに進捗状況

2024 年度事業計画に対する結果、進捗状況、施設設備改修等は次の通りです。

① 教学関係

1. 既存プログラムの深化

JICA の人材育成事業の一環として、既存の 2 年制 MBA プログラム内に GX Concentration (グリーントランスフォーメーション専門課程) を新設しました。

このプログラムは、開発途上国におけるエネルギー移行やカーボンニュートラルの推進に貢献する人材の育成を目的としており、2024 年度には 5 名の留学生を受け入れました。

JICA との連携事業として 2022 年 9 月に始動したミッドキャリア・プログラム「国際公共政策プログラム (IPPP)」では、プログラム内容の充実を継続的に図っています。2023 年夏季には、外部有識者や外部講師を招聘した短期集中型キャップストーン・コースを初めて開講し、趣旨に賛同する本学協力機関の職員 11 名を受け入れ、本学学生と日本の行政官がともに学び交流する貴重な機会となりました。

2024 年度には、この取り組みをさらに拡充すべく、案内先に外務省や各国大使館を加えた結果、前年を上回る 24 名の外部参加者を受け入れ、より多様な背景を持つ参加者との協働学習を実現しました。

2. 教育の質保証のための取り組み

既存の修了時アンケートに加えて、全ての学生に対して、入学時と 2 年生進級時にディプロマ・ポリシーに明記された学修目標の到達状況を確認するためのアンケート調査を開始しました。アンケート結果は、学生毎のレポートとプログラム別、学年別のレポートに分けて作成され、各教員は指導学生毎のレポートを学生の個別指導に活用し、部門長及び各プログラムディレクターは学位毎のレポートをカリキュラムの改善を検討する際の材料として活用することが可能です。

加えて、本学を修了して数年を経過した修了生に対して修了生追跡アンケートも実施を開始し、本学で身に着けた能力が現時点のキャリアにおいてどの程度役に立っているかの確認も開始しました。

3. 地域連携活動

多様な文化的背景を持つ学生・教職員が集う「新潟・南魚沼に溶け込んだ大学」として、地域や企業との連携による多文化共生の取り組みを進めました。南魚沼市と共催で毎月開催している「IUJ むすびばカレッジ」では、教員・学生・修了生が研究分野や海外経験をもとに、市民と身近なテーマで対話する「市民講座」を継続的に実施し、地域課題の共有と解決に向けた意見交換の場としています。加えて、2024 年より新潟県からの委託事業として、国際情報高校 (KJ) と教育連携に関する業務委託契約を締結し、出前授業や英語指導、国際協力・エネルギーをテーマとした授業を実施しました。さらに、田植え・稲刈り・合同合唱・相互発表といった交流を通じて、高校生と本学学生の間に学び合いの機会を創出しました。また、「Where the World Cooperates」の実践として、県内外の事業者

(飲食・観光・製造業 6 社)と連携した「海外マーケティング調査会」を 2 回開催。50 名以上の学生が参加し、試食や質疑応答、意見交換を通じて事業者の海外展開を支援しました。

② 財政基盤構築

本学は支出の抑制と共に収入の増加を図ることで財政基盤を強化することを目指しています。学生数増加、学納金値上げ、40 周年募金活動、受託研究や海外政府職員・企業研修等の事業収入の増加、といった収入増加策を実行し、収入面の基盤構築に尽力しました。

収入の基盤となる学生数は、新入生 219 名(目標 215 名)、在籍学生 405 名(同 385 名)となり、新入生在籍学生数ともに目標を上回りました。しかし、日本人学生については新入生 8 名(同 21 名)、入学者に占める日本人比率 4%(同 10%)と目標を下回る結果となりました。

入学者増加の要因は充実した奨学金制度を SNS で積極的に発信したこと、海外修了生が協力し、オンラインの説明会やオープンキャンパスを実施したこと、JICA と連携した広報活動等の結果と判断しています。

海外政府職員、企業社員向け研修は、アフリカ政府高官研修、ミャンマー国境省職員研修などの実施により、収支差額は目標を下回ったものの昨年を 25 百万円上回る 122 百万円(同 150 百万円)となりました。

寄付募集活動は、創立 40 周年記念募金を行った結果、79 百万円となりました。ふるさと納税制度を活用した寄付募集活動は、市からの補助金交付方式が暦年から会計年度への交付方式変更の過渡期を過ぎたため 1 年分の受領となり 55 百万円と前年度 1 百万円から大幅に増えました。

総じて学生数増加をはじめとした諸対策により対前年度比 147 百万円の増収となり財政基盤構築に関して順調に成果を上げることができました。今後更に収入の増加と安定化に尽力します。

施設設備等改修は主に、空調機設置工事、エレベーターのリニューアル、PC 教室の PC 入れ替え、学生寮二重サッシ化、食堂貯湯熱交換器の取替、光ケーブル張替工事、LED 化工事、階段手すり増設工事などを行い、総額は 70 百万円となりました。

借入金はコミットメントライン契約を更新し運営資金を確保しました。また 234 百万円を返済し、期末借入金残高は予算通り 589 百万円となりました。

③ 法人全体で取り組む課題

教学の場と労働環境の整備(メンタルヘルス・カウンセリング、コンプライアンス、ハラスメント防止意識の徹底)、教職員の研修・教育(前号に係る Staff Development 活動等)の強化、常勤のカウンセラーによるメンタルヘルス・カウンセリング及び医師による定期的な健康相談に加え、本年度は健康相談室を整備し、常勤の健康相談員による、学生・教職員の健康管理体制の整備や更なる健康増進の取り組みを強化しました。また、2024 年度重要事項の一つに私立学校法の改正があり、本法人寄附行為の改正や内部統制システムの整備を行い、コンプライアンスに適切に対応しています。

教職員の研修・教育に関し、職員の SD については、本学が契約している e ラーニング研修サービスを職員の大半がオンラインで受講し、また同サービスを集合研修にも活用するなど、計画的に利用しています。さらに有志職員の企画・提案による研修会の実施や、専属カウンセラーを講師とした SD/FD の合同研修も行いました。

ファカルティ・ディベロップメント(FD)は、定期的で開催される分科会や委員会において議論を行い、計画的に FD セミナーを実施しています。2024 年度は、授業や論文指導の質の向上を目的として、学生

から高評価を得た教員による授業実践や論文／研究レポート指導法の共有セミナーを開催しました。また、FD と SD の共通実施が文部科学省より求められていることを受け、「学生の身体面・精神面でのサポート」をテーマとした教職員向けのセミナーも実施し、多くの参加がありました。

FD 委員会では、授業評価 (Course Evaluation) の結果を検証する取り組みも継続しています。2024 年 12 月には、学長戦略室が評価結果を分析し、その傾向をまとめた資料を FD 委員会に報告しました。学長はこの報告を受け、さらなる教育改善に向けた検討を研究科長・ディレクターに指示。委員からの意見や検証結果は教授会等で共有され、学内での議論が深められました。

内部質保証に関しては、2024 年度に公益財団法人日本高等教育評価機構 (JIHEE) による大学機関別認証評価を受審し、全ての基準を満たした結果、2025 年 3 月 13 日付で「JIHEE が定める大学評価基準に適合している」と認定されました。今後は新たな認証評価基準に基づいた改善活動を継続し、その成果が大学運営にどのような変化をもたらすかを検証することで、内部質保証の実質化を図っていきます。

④グローバル・コミュニケーション・センター (GLOCOM)

各研究員は各自の専門性を深化させ、積極的に対外発信を行いました。SNS やフェイクニュース、教育の情報化、スマートシティなどの研究分野には社会的注目が集まり、GLOCOM のプレゼンス向上に大きく貢献しました。対外セミナーシリーズ「六本木会議オンライン」は例年どおり、年度内に 20 回以上開催し、社会のより広い層へ深く訴求し、GLOCOM のレピュテーションを向上させています。

(3)施設設備等の状況

① 現有施設設備の所在地等の説明

主な施設設備の状況は次のとおりです。

(単位 面積:m²、金額:百万円)

	名称	延べ床面積	取得価額	簿価
建物	本部研究棟	2,277		
	教室棟 1	1,760		
	教室棟 2	800		
	松下図書・情報センター棟	5,192		
	研究所棟	1,167		
	体育館	1,685		
	食堂棟	581		
	エネルギーセンター	709		
	第1 単身学生寮	2,622		
	第2 単身学生寮	3,010		
	第3 単身学生寮	2,736		
	学生世帯寮	1,067		
	教職員世帯寮 1	895		
	教職員世帯寮 2	785		
	教職員単身寮	511		
	その他(車庫、渡り廊下、売店他)	1,688		
	計	27,485	7,431	1,585
	上記所在地は全て新潟県南魚沼市国際町			
土地	新潟県南魚沼市国際町に 41 筆	618,261	1,275	1,275

② 主な施設設備の取得又は処分計画及びその進捗状況

現時点での取得又は処分計画はありません。

(4)その他

① 当該年度の重要な契約

該当なし

② 係争事件の有無とその経過

該当なし

③ 決算日後に生じた学校法人の状況に関する重要な事実

該当なし

④ 対処すべき課題 等

安定した経営を続けることが長期的な課題であり、対策として授業料値上げを実行し、学生数の増加も同時に実現した結果、4年続いた支出超過を脱し、3年連続で収入超過とすることが出来ました。今後も奨学金支給団体や学生を派遣する日本企業との良好な関係を維持・深化させると同時に良質なメディアに広告を出稿するなど、一般的な知名度向上に努めることで学生数の維持・増加に尽力してまいります。

3.財務の概要

(1)決算の概要

①貸借対照表の状況

総資産は、4,925 百万円(前年度比+88 百万円)となりました。以下は主な項目別の説明です。
固定資産は、空調機入替、学生寮エレベーター更新・二重サッシ化、事務室 LED 化、教室の機器備品等の更新による取得、除却などにより 44 百万円増加しましたが、減価償却費 109 百万円を計上したことにより 19 百万円の減少となりました。

流動資産は、現金預金 111 百万円の減少などにより 501 百万円(同△69 百万円)となりました。

総負債は、976 百万円(同△296 百万円)となりました。

固定負債は、主に長期借入金 58 百万円の減少により 347 百万円(同△55 百万円)となりました。

流動負債は、未払金・前受金で 65 百万円、短期借入金 176 百万円の減少などにより 628 百万円(同△241 百万円)となりました。

純資産は、3,951 百万円(同+208 百万円)となりました。

基本金は 58 百万円増加、繰越収支差額は 150 百万円減少しました。

以上の結果、翌年度繰越収支差額は 150 百万円減少し、△7,803 百万円となりました。

②収支計算書の状況

經常収支差額、基本金組入前・後の収支差額がいずれも 3 年連続して収入超過となりました。以下は主な項目別の説明です。

事業活動収支の教育活動収入は、2,386 百万円(同+150 百万円)となりました。

- ・学納金は、在籍学生の増加により 1,287 百万円(同+96 百万円)。
- ・寄付金は、40 周年寄付が昨年より減少しましたが、助成金収入が増加したこと等により 145 百万円(同+3 百万円)。
- ・補助金は、文科省の經常費補助金が対象教員数減により減少した一方で、ふるさと納税補助金交付が暦年ベースから会計年度ベースに変更された過渡期を過ぎたため大幅に増加しました。全体としては 190 百万円(同△4 百万円)となりました。
- ・付随事業収入は、寮費収入が在籍学生数の増加により 122 百万円(同+5 百万円)、受託研究、外国政府職員や企業社員等の研修事業が増加したことにより 504 百万円(同+4 百万円)となり、付随事業収入全体では 626 百万円(+9 百万円)。

教育活動支出は、2,177 百万円(同+80 百万円)となりました。

- ・人件費は、教職員退職者の補充やベースアップ対応等により 989 百万円(同+43 百万円)。
- ・教育研究経費は、データベース・委託・保守料等の値上げや、光熱水費の増加等も影響し 902 百万円(同+16 百万円)。
- ・管理経費は、学生募集活動や広報活動を積極的に行ったこと等により 286 百万円(同+21 百万円)。

以上の結果、教育活動収支は 209 百万円(同+70 百万円)の収入超過となりました。

教育活動外収支は借入金利息 5 百万円(同△2 百万円)で、収支差額は△5 百万円(同+2 百万円)となりました。

教育活動と教育活動外収支を合計した経常収支差額は 204 百万円(同+72 百万円)となり、教育活動にかかる経常的な収支は収入超過となりました。

特別収支は、パソコン等研究設備の現物寄付収入の他、学生寮サッシ二重化に対する施設設備補助金交付による収入、資産処分による支出で特別収支差額は 4 百万円となりました。

基本金組入前収支差額は 208 百万円(同+76 百万円)、基本金組入は 58 百万円(同+10 百万円)となった結果、基本金組入後当年度収支差額は 150 百万円(同+66 百万円)となり、3 年連続で収入超過となりました。

・経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針と対応方策

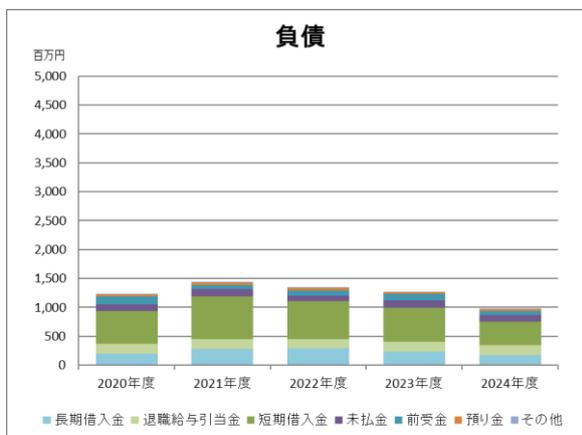
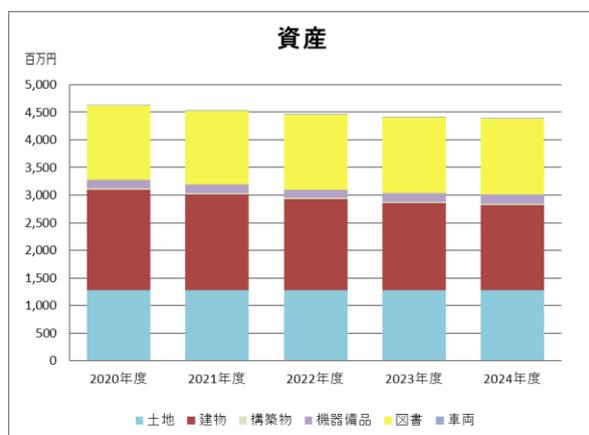
経常収支差額、基本金組入前、後の収支差額がいずれも 3 年連続で収入超過となりました。中期計画に掲げた収入増加策を柱とする目標を確実に実行したことによります。主な要因は入学者増加、授業料値上げ、40 周年募金活動による寄付金の獲得です。資金繰り面の対策では長期借入金とコミットメントライン契約の更新で安定した財務基盤を保持しております。一方で、電気料値上がりによる光熱水費の大幅増加や全般的な物価高の影響によるなど、収支を悪化する要因も出てきており、今後も継続した改革、改善が必要となります。

(2)経年比較表

①貸借対照表

(単位:百万円)

科目	2020年度 決算額	2021年度 決算額	2022年度 決算額	2023年度 決算額	2024年度		
					決算額	増減	構成比率
資産の部							
固定資産	4,677	4,583	4,499	4,444	4,425	△ 19	89.8%
有形固定資産	4,633	4,545	4,463	4,410	4,390	△ 20	89.1%
土地	1,275	1,275	1,275	1,275	1,275	0	25.9%
建物	1,819	1,740	1,654	1,585	1,550	△ 35	31.5%
構築物	22	19	18	15	17	2	0.3%
機器備品	162	153	149	160	164	4	3.3%
図書	1,342	1,347	1,359	1,370	1,380	10	28.0%
車両	13	11	8	5	4	△ 1	0.1%
その他の固定資産	44	38	36	34	35	1	0.7%
電話加入権	3	3	3	3	3	0	0.1%
ソフトウェア	11	5	3	1	2	1	0.0%
敷金保証金	30	30	30	30	30	0	0.6%
その他	0	0	0	0	0	0	0.0%
流動資産	294	394	447	570	500	△ 70	10.2%
現金預金等	159	231	336	453	342	△ 111	6.9%
未収入金	129	155	103	96	151	55	3.1%
前払金	6	8	8	21	7	△ 14	0.1%
資産の部合計	4,971	4,977	4,946	5,014	4,925	△ 89	100.0%
負債の部合計							
固定負債	373	451	454	402	347	△ 55	7.0%
長期借入金	200	280	286	234	175	△ 59	3.6%
退職給与引当金	170	168	166	168	168	0	3.4%
その他	3	3	2	0	4	4	0.1%
流動負債	854	983	882	869	628	△ 241	12.7%
短期借入金	568	738	662	590	413	△ 177	8.4%
未払金	111	134	85	128	115	△ 13	2.3%
前受金	135	65	94	118	67	△ 51	1.4%
預り金	40	46	41	33	33	0	0.7%
負債の部合計	1,227	1,434	1,336	1,271	975	△ 296	19.8%
純資産の部							
基本金	11,606	11,630	11,648	11,695	11,754	106	238.6%
第1号基本金	11,476	11,500	11,504	11,538	11,588	50	235.2%
第4号基本金	130	130	144	157	166	9	3.4%
繰越収支差額							
翌年度繰越収支差額	△ 7,863	△ 8,087	△ 8,037	△ 7,953	△ 7,803	150	-158.4%
純資産の部合計	3,743	3,543	3,611	3,742	3,951	209	80.2%
負債及び純資産の部合計	4,970	4,977	4,947	5,013	4,926	△ 87	100.0%



②資金収支計算書

(単位:百万円)

科 目		2020年度 決算額	2021年度 決算額	2022年度 決算額	2023年度 決算額	2024年度 決算額
収入 の 部	学生生徒等納付金収入	696	762	970	1,191	1,287
	手数料収入	2	2	2	3	3
	寄付金収入	47	107	191	142	145
	補助金収入	182	157	207	194	195
	資産売却収入	2	0	0	0	1
	付随事業・収益事業収入	526	557	604	617	626
	受取利息・配当金収入	0	0	0	0	0
	雑収入	98	118	100	89	135
	借入金等収入	1,396	2,068	2,018	1,387	860
	前受金収入	135	65	94	118	67
	その他の収入	149	136	148	95	95
	資金収入調整勘定	△ 183	△ 290	△ 167	△ 189	△ 269
	前年度繰越支払資金	140	159	231	336	453
	合計	3,190	3,841	4,398	3,983	3,598
	支出 の 部	人件費支出	943	973	945	943
教育研究経費支出		502	600	718	796	810
管理経費支出		183	201	225	248	268
借入金等利息支出		5	9	10	7	5
借入金等返済支出		1,395	1,818	2,088	1,512	1,094
施設関係支出		12	14	4	17	59
設備関係支出		22	15	23	36	34
資産運用支出		0	0	0	0	0
その他の支出		88	119	141	106	136
資金支出調整勘定		△ 119	△ 139	△ 92	△ 135	△ 140
次年度繰越支払資金		159	231	336	453	342
合計	3,190	3,841	4,398	3,983	3,598	

③活動区分資金収支計算書

(単位:百万円)

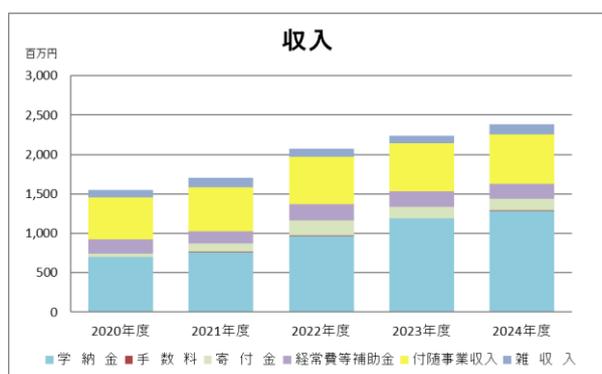
科 目		2020年度 決算額	2021年度 決算額	2022年度 決算額	2023年度 決算額	2024年度 決算額
教育活動 による 資金収支	教育活動資金収入計	1,551	1,703	2,074	2,235	2,386
	教育活動資金支出計	1,628	1,774	1,888	1,986	2,068
	差引	△ 77	△ 71	186	249	318
	調整勘定等	125	△ 74	33	62	△ 108
	教育活動資金収支差額	48	△ 145	219	311	210
施設整備 等活動 による 資金収支	施設整備等活動資金収入計	2	0	0	0	6
	施設整備等活動資金支出計	34	29	27	53	92
	差引	△ 32	△ 29	△ 27	△ 53	△ 86
	調整勘定等	△ 2	△ 1	△ 1	△ 1	3
	施設整備等活動資金収支差額	△ 34	△ 30	△ 28	△ 54	△ 83
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)		14	△ 175	191	257	127
その他の 活動による 資金収支	その他の活動資金収入計	1,405	2,075	2,012	1,380	860
	その他の活動資金支出計	1,400	1,827	2,098	1,519	1,099
	差引	5	248	△ 86	△ 139	△ 239
	調整勘定等	0	0	0	0	1
	その他の活動資金収支差額	5	248	△ 86	△ 139	△ 238
支払資金の増減額 (小計+その他の活動資金収支差額)		19	73	105	118	△ 111
前年度繰越支払資金		140	159	231	336	453
翌年度繰越支払資金		159	231	336	453	342

④事業活動収支計算書

(単位:百万円)

科目/年度等			2020年度 決算額	2021年度 決算額	2022年度 決算額	2023年度 決算額	2024年度		
							決算額	増減	構成比率
教育活動 収支	収入	学納金	696	762	970	1,191	1,287	96	53.8%
		手数料	2	2	2	2	3	1	0.1%
		寄付金	47	107	191	142	145	3	6.1%
		経常費等補助金	182	157	207	194	190	△ 4	7.9%
		付随事業収入	526	557	604	617	626	9	26.2%
		雑収入	98	118	100	90	135	45	5.6%
	計	1,551	1,703	2,074	2,236	2,386	150	99.7%	
	支出	人件費	943	971	943	946	989	43	45.3%
		教育研究経費	609	702	812	886	901	15	41.3%
		管理経費	202	220	244	265	286	21	13.1%
		徴収不能額	0	0	0	0	1	1	0.0%
計		1,754	1,893	1,999	2,097	2,177	80	99.7%	
教育活動収支差額			△ 203	△ 190	75	139	209	70	
教育活動 収支 外	収入	受取利息・配当金	0	0	0	0	0	0	0.0%
		計	0	0	0	0	0	0	0.0%
	支出	借入金利息	5	9	10	7	5	△ 2	0.2%
		計	5	9	10	7	5	△ 2	0.2%
教育活動外収支差額			△ 5	△ 9	△ 10	△ 7	△ 5	2	
経常収支差額			△ 208	△ 199	65	132	204	72	
特別 収支	収入	現物寄付	2	1	3	1	1	0	0.0%
		施設設備補助金	0	0	0	0	5	5	0.2%
		計	2	1	3	1	6	5	0.3%
	支出	資産処分差額	2	1	1	1	2	1	0.1%
		計	2	1	1	1	2	1	0.1%
特別収支差額			0	0	2	0	4	4	
基本金組入前当年度収支差額			△ 208	△ 199	67	132	208	76	
基本金組入額合計			0	△ 24	△ 18	△ 48	△ 58	△ 10	
当年度収支差額			△ 208	△ 223	49	84	150	66	
(参考)									
事業活動収入計			1,553	1,704	2,077	2,237	2,392	155	100.0%
事業活動支出計			1,761	1,903	2,010	2,105	2,184	79	100.0%

(注)構成比率は収入科目は事業活動収入計、支出科目は事業活動支出計に対する比率



(3)主な財務比率 2024(R6)

比率名	計算式	国際大学 2024年度	国際大学 の状況	私学事業 団 評価基準	比率の意味
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	41.5%	前年度に比べ 低くなっている	低い値が 良い	人件費は経常支出のなかで最大の部分を占める。したがって、この比率が高くなると支出全体が膨張し、経常収支の悪化を招きやすい。極めて重要な比率。
教育研究経費 比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	37.8%	前年度に比べ 低くなっている	高い値が 良い	教育研究活動の維持・発展のためには経常収支の均衡を失しない限りにおいて高いことが望ましい。
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	12.0%	前年度に比べ 高くなっている	低い値が 良い	管理経費は教育研究活動以外の経費。したがって学校法人運営のためには、ある程度の支出はやむを得ないが低い比率の方が望ましい。
事業活動収支 差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	8.7%	前年度に比べ 高くなっている	プラスで 高い値が よい	プラスで大きくなるほど自己資金は充実されていることとなり、経営に余裕があるとみなせる。
学生生徒等 納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	53.8%	前年度に比べ 高くなっている	どちらとも いえない	補助金、寄付金とは違い第三者の意向に左右されない重要な自己財源。したがって安定的に推移することが大事。
寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	6.1%	前年度に比べ 低くなっている	高い値が 良い	寄付金は重要な収入源。一定水準以上の寄付金が継続して確保されることが望ましい。
補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	7.9%	前年度に比べ 低くなっている	高い値が 良い	補助金は通常は学納金に次ぐ第二の収入源。比率は高い方が望ましい。
固定資産構成 比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	89.8%	前年度に比べ 高くなっている	低い値が 良い	教育研究事業には多額の設備投資が必要となるため比率は高くなる
流動資産構成 比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	10.2%	前年度に比べ 低くなっている	高い値が 良い	この比率が高いと資金流動性に富んでいる。低いと資金流動性に欠け、資金繰りが苦しいと判断
固定負債構成 比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債+純資産}}$	7.0%	前年度に比べ 低くなっている	低い値が 良い	長期的な債務割合をみる。高い値は好ましくない
流動負債構成 比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総負債+純資産}}$	12.8%	前年度に比べ 低くなっている	低い値が 良い	短期債務の比重を示す。財政安定性確保のためには低いほうがよい
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	112.0%	前年度に比べ 低くなっている	低い値が 良い	固定資産取得にどの程度自己資金が導入されているかの指標。固定資産購入は本来自己資金での購入が望ましいことから、値は低いほうが良い。
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	79.7%	前年度に比べ 高くなっている	高い値が 良い	短期的な支払能力を示す重要な指標。200%超で優良、100%以下だと資金繰りに窮しているとみられる
総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	19.8%	前年度に比べ 低くなっている	低い値が 良い	総資産に対する他人資金の比重を評価する極めて重要な関係比率。低いほどよく50%を超えると負債総額が自己資金を上回り、100%を超えると負債総額が資産総額を上回り債務超過となる

(4)その他

①有価証券の状況

該当なし

②借入金状況

銀行名	期末残高	利率	返済期限
りそな銀行	197,816,000	0.81~2.25727%	~2026年3月末
第四北越銀行	200,000,000	1.89636~2.04727%	~2024年5月末
商工組合中央金庫	190,685,000	1.3~1.45%	~2037年7月末
合計	588,501,000		

③学校債の状況

該当なし

④寄付金の状況

科目	金額	内容
一般寄付金	3,585,000	教育・研究費等
特別寄付金	94,584,048	研究費、奨学金等
助成金	46,675,373	海外政府職員研修に対する助成
現物寄付金	308,330	パソコン等研究設備
合計	145,152,751	

⑤補助金の状況

科目	金額
経常費補助金	134,207,000
施設設備補助金	5,486,000
南魚沼市補助金	55,063,000
その他	533,020
合計	195,289,020

⑥収益事業の状況

該当なし

⑦関連当事者との取引の状況

該当なし

⑧学校法人間取引

該当なし

⑨その他

該当なし

4. 学校法人会計について

私立大学経常費補助金他の経常的経費に対する国等の補助金交付を受ける学校法人は学校法人会計基準に法り会計処理を行い、計算書類を作成しなければならないとされており、

学校法人の作成する計算書類は種々ありますが、基本となる三表について以下のとおりご説明します。

資金収支計算書

当該会計年度中の全ての収入及び支出の内容と顛末を総額主義で表します。

資産、負債取引も全て表すこととなりますので、例えば資金借入を行った場合は収入の部に借入金収入として計上、同様に借入金返済を行った場合は支出の部に借入金返済支出として計上されます。その他、建物建設、備品購入といった資産購入については支出の部に計上され、これらの取引を前年度繰越支払資金に加減し、最終的に翌年度繰越支払資金を算出し、期末時点の資金残高を表わす構成となっています。

活動区分資金収支計算書(資金収支計算書の付表)

資金収支計算書に記載されている額を、教育活動、施設設備の取得・売却他これらに類する活動、資金調達その他前記の活動以外の活動、以上3つのに区分して記載となっています。

事業活動収支計算書

経常的及び臨時的収支に区分し、それらの収支状況を現します。経営状態を把握し、収支均衡を図ることを目的としております。

具体的には教育活動、教育活動外、特別収支に区分し、それぞれの収支差額を表示します。最終的には基本金組入額(下記、基本金の説明参照)控除後の収支均衡が求められています。

貸借対照表

期末時点での資産、負債、基本金他について前年度末と比較して表示します。

企業会計との違い

企業会計はその年度の経営活動について収益と費用とを比較し損益計算書で表し、経営の実態を知り、より高い収益力を得るために役立たせることを目的としておりますが、学校法人会計はきわめて公益性の高い事業を遂行することを目的としており、営利を目的とするものではありませんので、教育研究活動を円滑に遂行するための一助とすることになります。最終的には収支バランスが均衡し、財政の安定・持続を図ることを目的としております。

科目説明

事業活動計算書科目を中心に主な大科目につきまして、以下のとおりご説明します。

なお、計算書では大科目、中科目、小科目で構成され形態分類によることとされており、また中科目、小科目は適宜、追加が可能とされており、

<教育活動収支>

学納金	学生からの授業料、入学金等収入
手数料	入学試験の受験料、各種証明書の発行手数料収入等
寄付金	個人、法人等からの寄付金収入
経常費等補助金	国、地方公共団体等からの補助金
付随事業収入	学生寮等の教育活動に付随する活動の収入。受託研究費、セミナー等の受講料収入他
雑収入	施設設備利用料や他の科目に属さない収入。退職金財団からの交付金収入も含まれます
人件費	教職員、役員人件費。退職金及び退職給与引当金繰入額
教育研究経費と管理経費	教育研究経費は教育に直接要する経費で、管理経費はそれ以外の経費となります。管理経費に区分される主な経費は、学生募集経費、総務・経理関係、その他法人業務、教職員福利厚生関係経費となります。

<教育活動外収支>

借入金等利息 借入金等の利息

<特別収支>

その他の特別収入 施設設備現物寄付、施設設備取得のための補助金収入など
資産処分差額 資産処分額が帳簿残高を下回った場合の差額。除却、廃棄も含まれます。

基本金

基本金は学校法人会計で最も特徴的なものです。

学校法人会計基準には「学校法人が、その諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持する」と定義され、教育研究活動を行っていく上で校地、校舎、機器備品、図書他の資産を持ち、これらを永続的に保持する必要があります。当該年度においてこれらの資産取得に充てた金額を以下の4つの分類で基本金に組み入れることとなります。

第1号基本金	取得した固定資産(土地、建物、構築物、機器備品、図書等)の価額
第2号基本金	将来固定資産を取得する目的で積立てる預金、その他の資産の価額
第3号基本金	基金として継続的に保持し、かつ、運用する金銭その他の資産の価額(奨学基金等)
第4号基本金	恒常的に保持すべき資金の額